

国土交通省 平成22年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等の財務諸表を合算し、国土交通省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人 20 法人
株式会社 133 法人
計 153 法人

・独立行政法人
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等

・株式会社
関西国際空港株式会社等

(連結対象法人と国土交通省の業務関連性)
国土交通省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としている。

(連結の基準)
国土交通省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
独立行政法人及び株式会社については法定財務諸表でもって連結している。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額		
< 資産の部 >			< 負債の部 >				
現金・預金	823	2,741	1,917	未払金等	110	1,812	1,701
有価証券	10	3,574	3,563	債券	-	41,781	41,781
たな卸資産	131	1,796	1,665	借入金	1,023	44,098	43,074
未収金等	89	1,822	1,733	退職給付引当金	898	1,431	533
貸付金	2,235	33,016	30,780	その他の引当金	31	1,819	1,788
破産更生債権等	-	1,042	1,042	他会計繰戻未済金	955	955	-
割賦債権等	-	5,923	5,923	その他の負債	39	2,001	1,961
貸倒引当金	△35	△914	△879				
有形固定資産	141,334	209,627	68,293	負債合計	3,059	93,899	90,840
国有財産(公共用財産除く)	3,598	25,701	22,103				
公共用財産	137,387	182,407	45,019	< 資産・負債差額の部 >			
(うち公共用財産用地)	37,486	46,169	8,683	資産・負債差額	151,281	165,417	14,135
(うち公共用財産施設)	99,591	131,573	31,982				
物品等	347	1,518	1,171	負債及び資産・負債差額合計	154,341	259,317	104,976
無形固定資産	44	579	535				
出資金	9,707	56	△9,651				
その他の資産	-	51	51				
資産合計	154,341	259,317	104,976				

業務費用計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
売上原価	-	1,239	1,239
人件費	474	606	132
退職給付引当金等繰入額	82	110	28
附帯・受託事業費等	147	145	△2
補助金等	3,357	2,945	△412
委託費等	94	6	△88
独立行政法人運営費交付金	40	-	△40
他会計への繰入	21	21	-
庁費等	345	263	△82
減価償却費	3,184	4,448	1,264
支払利息等	21	1,769	1,748
その他の業務費用	106	1,401	1,295
本年度業務費用合計	7,877	12,959	5,082

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
前年度末資産・負債差額	151,721	165,354	13,633
本年度業務費用合計(A)	△7,877	△12,959	△5,082
財源合計(B)	6,670	12,381	5,711
配賦財源	5,533	5,533	-
独立行政法人等収入	-	5,723	5,723
その他の財源	1,137	1,125	△12
無償所管換等	700	700	-
資産評価差額	66	△218	△284
その他の資産・負債差額の増減	-	157	157
本年度末資産・負債差額	151,281	165,417	14,135
(参考) (A) + (B)	△1,206	△577	629

区分別収支計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
業務収支	590	9,318	8,727
財源	8,284	28,713	20,428
業務支出	△7,693	△20,847	△13,153
業務活動CF(間接法)	-	1,452	1,452
財務収支	△22	△6,832	△6,810
財務収入	98	10,618	10,519
財務支出	△120	△17,450	△17,330
本年度収支(業務収支+財務収支)	568	2,485	1,917
資金への繰入(決算処理)等	△9	△9	-
翌年度歳入繰入等	558	2,476	1,917
資金残高等	264	264	-
本年度末現金・預金残高	823	2,741	1,917

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
有形固定資産...連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構 40兆4306億円
都市再生機構 13兆1253億円
その他 14兆7377億円
計 68兆2938億円
出資金...相殺消去 △9兆6758億円
(負債)
債券...連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構 23兆8755億円
住宅金融支援機構 11兆8554億円
その他 6兆0507億円
計 41兆7816億円
借入金...連結による増
相殺消去 △8376億円

2. 業務費用計算書
売上原価...連結による増 3兆4209億円
相殺消去 △2兆1812億円
減価償却費...連結による増 1兆2648億円
支払利息等...住宅金融支援機構 9155億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △5775億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用...連結による増 8兆17億円
相殺消去 △2兆9193億円
財源...連結による増 8兆6304億円
相殺消去 △2兆9188億円

4. 区分別収支計算書
財源...連結による増 22兆6668億円
相殺消去 △2兆2384億円
業務支出...連結による増 14兆1313億円
相殺消去 △9780億円
財務支出...連結による増 17兆4297億円
相殺消去 △995億円